

投資情報

ウィークリー

2020/10/26



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2020年10月26日号
調査情報部

今週の見通し

中国の経済指標(7~9月の実質 GDP+4.9%)や米個人消費指標の堅調、米追加経済対策への期待も強まったことから、先週月曜日の日経平均終値(23671円)は昨年末の水準を上回った。その後は米大統領選挙や米追加経済対策に対する不透明感、決算発表への警戒感なども加わって全般的に様子見気分が強まり、軟調に推移した。ただ、ファナック、トヨタ、コマツなど景気敏感株が買われ、日経平均は23000円台半ばのレンジ内の動きにとどまった。一方、14日に14年振りの高値を付けたマザーズ指数は、週後半にかけて高値警戒感などが強まって急落した。海外株(22日まで)では、ボベスパ、SENSEXなど新興国市場が堅調に推移したものの、コロナの感染再拡大、行動制限の強化などが懸念された欧州株(DAXやCAC40など)が売られた。米国株は10年債利回りが0.8%台に乗せたことから金融株が買われた他、好決算銘柄が物色されたものの、NYダウは28000ドル台での狭いレンジで推移した。為替市場ではドル軟調の中で、ドル円は一時104円台前半まで円高が進んだ。

米大統領選については、トランプ氏、バイデン氏どちらが次期大統領となっても最優先課題は景気刺激策であり、中期的な株価にはポジティブに働きやすいとみているが、2000年のように勝利者が確定するまでの混乱が起きないかが鍵となろう。マーケットは既に身構えているものの、外部環境の不透明感を最も嫌うためだ。因みに同年11月のNYダウは投票日翌日から調整し、月間では5.07%下落している。

今週の日本株は、欧州でのコロナ感染再拡大の影響や米大統領選挙を控えてのドル安・円高リスクなどもあり、引き続き神経質な動きが想定される。尤も、国内景気は足元まで自動車生産など製造業を中心に回復基調が続く(9月の鉱工業生産に注目)、また、非製造業では菅政権の政策効果(「GoTo...」など)が今後見込める点、世界的に構造変化に対応した巨額のIT投資や環境投資が続くとみられる点、需給関係は悪くない点(売りポジションの多さ、金融緩和による豊富な待機資金)などを鑑みれば、日本株の下値は限定的で、かつ中期的にはバリュエーションの上昇が期待されよう。なお、日米で決算発表が本格化する。コロナ禍で業績が一時的に急悪化したものの、底力があって収益回復力が早い「ポジティブサプライズ」銘柄、来期以降を睨んで「中長期的な成長期待」銘柄を探すスタンスで臨みたい。

注目されるタイムテーブルは、日本では26日に臨時国会(会期は41日間の予定)の召集、中国では向こう5年間の経済・社会政策を策定する5中全会が開催される他、マーケットの影響は限定的とみているが、日銀金融政策決定会合、ECB定例理事会など。「Softbank World 2020」も開催される予定。孫社長を始め、国内外の企業経営者の講演もあり、デジタル化社会を考える上でのヒントとしたい。その他では、ファミリーマートの上場廃止(11月12日予定)に伴うリバランス売買が28日(終値ベース)に見込まれる。

右図は2012年以降の日経平均の推移。24000円台前半の当面のハードルは高そうだが、景気回復、業績回復期待が強まればバリュエーションの切り上りからの突破も可能か。そのタイミングはそう遠くないとみている。(増田 克実)

日経平均(日足:円)



【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

☆東証1部12月期決算で今期予想配当利回りが高い主な銘柄群

東証1部上場銘柄で決算期が12月である企業は3月に次いで多く、全体の12%に相当する261銘柄ある。日本を代表する知名度の高い企業も多く見られる中、今期予想配当利回りが3%以上の銘柄も存在している。取組良好、テクニカル的に好位置にある銘柄も散見され、中長期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 東証1部12月期決算で今期予想配当利回りの高い主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	貸借倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
2914	JT	1984.5	12.3	1.38	7.76	-14	4.2	0.78	-0.93
2124	ジェイエイシ	1382	14.1	4.32	5.78	0.9	6.59	9.28	12.85
5214	日電硝	1946	20.8	0.4	5.13	-28.4	6.19	0.19	7.43
4634	洋インキHD	2006	19.5	0.56	4.48	-16.9	0.86	1.88	-0.05
5101	浜ゴム	1449	18.6	0.59	4.41	-65.4	1.9	-6.12	-4.9
7739	キヤノン電	1387	19.8	0.59	4.32	-51.7	68.41	-4.33	-9.69
5201	AGC	3285	22.2	0.66	3.95	-32	5.03	6.14	7.17
7718	スター精	1432	506	1.04	3.91	-88.6	0.44	5.21	9.9
3405	クラレ	1028	27.1	0.68	3.89	-39.9	2.19	-4.15	-6.23
5108	ブリヂストン	3363	11.5	1.08	3.86	-	2.45	1	-0.48
4927	ボーラHD	2085	54.9	2.65	3.83	-46.1	0.45	7.28	7.47
4631	DIC	2635	16.6	0.8	3.79	-23.7	2.89	1.31	-0.17
8804	東建物	1236	8.3	0.71	3.64	-0.2	2.59	-1.9	-1.74
3003	ビューリック	1013	10.9	1.47	3.4	8.7	0.43	4	1.49
2503	キリンHD	1927	24.9	1.98	3.37	1.4	3.01	-4.13	-7.49
4641	アルプス技	2093	14.7	3.65	3.34	4.2	3.28	7.84	10.47
4321	ケネディクス	534	10.1	1.18	3.18	3.5	5.89	2.24	2.59
6592	マブチ	4255	56	1.19	3.17	-57.3	0.39	10.03	17.28
4324	電通グループ	3070	24.6	0.94	3.09	-	1.26	5.4	12.49
7984	コクヨ	1308	30.9	0.69	2.98	-50	56.75	4.62	2.72
2502	アサヒ	3587	22.7	1.54	2.95	-43.3	1.46	-1.49	-3.77
4045	東合成	1097	17.3	0.74	2.73	-15.3	0.1	0.46	3.18
5105	TOYO	1673	18.3	1.22	2.68	-30.7	0.41	-0.58	6.94
4633	サカタINX	1149	15.9	0.9	2.61	-8.5	0.69	10.84	12.39
6250	やまびこ	1350	12.7	0.96	2.59	3.1	1.86	15.68	29.74
4704	トレンド	6220	31.5	4.81	2.57	-3.2	2.65	-2.98	0.88
5301	東海力	1226	261.4	1.31	2.44	-90.6	2.64	15.32	20.68
4578	大塚HD	4109	14.8	1.23	2.43	15.3	4.35	-7.37	-8.55
3673	プロドリーフ	548	17.7	2.02	2.4	-13.1	0.09	3.16	1.95
7976	菱鉛筆	1306	26.1	0.83	2.37	-43.3	0.15	1.68	-1.12
7915	NISSHA	1290	49.5	0.88	2.32	-	2.55	5.04	17.24
4848	フルキャスト	1790	17	4.25	2.29	-19.6	4.29	11.71	17.22
6235	オプトラン	2174	13	2.68	2.29	-12.1	63.99	-0.94	-10.47
4768	大塚商会	5040	21.9	3.7	2.28	1.4	1.03	-5.27	-5.49
4189	KHネオケム	2636	19.5	2.34	2.27	-32.3	0.81	11.19	19.41
7613	シークス	1278	120.7	1.1	2.26	-57.4	0.4	19.74	24.12
3436	SUMCO	1601	15	1.49	2.18	-5.2	6	6.5	2.62
5110	住友ゴ	925	34.7	0.58	2.16	-56	0.44	-4.2	-8.08
5943	ノーリツ	1527	-	0.69	2.09	4.7	0.11	7.57	13.21
6361	荏原	2911	16.3	0.98	2.06	-24.1	0.27	5.05	10.15
2587	サントリBF	3850	19.1	1.59	2.02	-10.9	1.56	-1.75	-5.4
8060	キヤノンMJ	1977	17.5	0.77	2.02	-27.2	0.19	-0.46	-4.98
6929	日セラ	2544	37.8	1.41	1.96	-41.2	1.48	2.63	10.09
6268	ナブテスコ	3900	27.9	2.53	1.92	-3.5	0.58	9.8	13.06
4186	東応化	6250	27	1.77	1.92	45.3	1.63	13.79	17.17
6376	日機装	1038	12.3	0.88	1.92	-12.1	10.02	1.04	5.09
9757	船井総研HD	2370	36.8	5.1	1.89	-13.1	0.45	2.34	0.53
6914	オブテクスG	1612	48.5	1.83	1.86	-30.5	0.42	12.75	18.8
9543	静ガス	920	24	0.86	1.84	-31.7	0.94	3.04	0
7846	パイロット	3020	14.8	1.44	1.82	-37.5	3.8	-2.42	-7.22
4452	花王	7754	27.8	4.29	1.8	-10.3	12.4	-2.15	-6.12

※指標は10/20日時点、業績は日経予想、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

2146 UTグループ

2021年3月期通期の業績予想は、売上高が前期比2.6%増の1,038億円、EBITDAが前期比43.1%減の49億円。今期は買収した東芝のグループ会社3社などが通期で連結されており、これらの影響を除くと売上高は前期比13.6%減の873億円の見込み。しかしながら、通期の業績予想は2,000人から3,000人の待機人員が1年間続く前提となっているものの、コロナの影響は期初の想定を下回る推移となっており、休業対象人数も5月の3,000名強をピークに足元では数100名程度にまで減少していることから、通期の業績予想は保守的で今後上振れも期待されるものと思われる。主力のマニファクチャリング事業では自動車関連分野が期初の計画を下回る推移となっているものの、第2四半期以降は生産の正常化に向けた動きが出てきており、派遣需要も徐々に回復していくものと思われる。

4435 カオナビ

2021年3月期通期の業績予想は、コロナの影響により合理的な算定が困難であるとして未定となっている。コロナの影響により短期的には成長率の鈍化が想定されるものの、最先行指標であるコンバージョン数は6月に過去最高を記録しており、コロナ禍から順調な回復傾向を示している。また、同社のサービスはテレワークをサポートするサービスとなっていることから、現在の働き方の大きなトレンドの変化が、中長期的には同社の事業拡大の追い風になるものと思われる。同社はクラウド型人材マネジメントシステム市場でトップシェアを有しているものの、市場自体が未だ立ち上がりつつある状況にあり、競争も激化しつつあることから、第2四半期以降は成長投資を再開しており、利益面では低水準の推移が続くことが想定される。しかしながら、同社はSaaS型のビジネスモデルで売上高の増加に伴い収益性の改善が期待されるビジネスモデルとなっていることから、将来的にはマーケティング関連費用を吸収して、高い収益性を実現していくものと思われる。

(下田 広輝)

6963 ローム

カスタムLSIのトップメーカーで、車載向けやスマホ向け、産業機器向けのパワー半導体やドライバICなどに強みを持つ。20日、21年3月期中間期業績見通しの上方修正を発表。売上高は従来計画比80億円増の1680億円(前年同期比11.0%減)、営業利益は同56億円増の126億円(同29.0%減)に引き上げた。通期の見通し(従来未定)は中間決算発表時に公表する予定。上振れの背景には、新型コロナウイルスで厳しい状況が続いていた自動車生産台数の想定よりも早い回復に加え、巣ごもりやテレワークの普及に伴う需要拡大が寄与。営業利益は、売上増に加え、固定費圧縮などの効果が大幅上方修正につながった。なお、第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比10.8%減の809.9億円、営業利益が同28.6%減の60.4億円で、全てのセグメントで大幅な減収減益。LSI事業では、自動車市場の低迷でカーオーディオやカーナビ向けの電源、各種ドライバICが苦戦。また、産業機器向けではFA関連が減少したほか、民生機器向けではアミューズメント向けが好調だったが、スマホやAV機器向けが厳しい状況。半導体素子事業では、トランジスタやダイオード、パワーデバイスに加え、発光ダイオードも自動車関連市場の市況悪化の影響を受けた。ただ、半導体レーザーは家電市場向け中心に増加。モジュール事業では、プリンタヘッドが決済端末向けに減少したほか、オプティカルモジュールも自動車関連市場向けリアランプ用LEDモジュールが減少。決算発表は10月29日予定。

9997 ベルーナ ※当社ネット信用新規停止銘柄

カタログ通販大手で、婦人服が主体。顧客は50~60代が中心。折り込みチラシを使っただけの顧客開拓に特徴。21年3月期第1四半期(4~6月)業績は売上高が前年同期比5.2%増の485.3億円、営業利益が同26.5%増の24.6億円。総合通販と専門通販は巣ごもり需要の増大などで増収増益となったものの、店舗販

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

売、プロパティは店舗休業などの影響により減収減益となった。総合通販事業では雑貨類やホームウェアを中心に通販需要が高まったほか、専門通販事業では看護師向け通販やグルメ・ワイン事業が好調に推移。また、通販代行などを行うソリューション事業や消費者金融を手掛けるファイナンス事業が増収増益。一方、店舗販売事業はアパレル店舗、和装店、ホテルの休業が響いたほか、ホテル事業などを展開するプロパティ事業も苦戦した。中間および通期計画は据え置いているが、月次売上高の推移では、9月が前年の消費増税前の駆け込み需要の影響もあって、総合通販事業が前年同月比 3.0%減と 5 か月ぶりにマイナスとなったものの、第 2 四半期(7~9 月)は前年同期比で 11.9%増と堅調。全体でも同 5.1%増で第 1 四半期(4~6 月)の同 4.2%増を上回った。据え置かれた中間計画は売上高が 779 億円(前年同期比 9.7%減)、営業損益が 6.0 億円の赤字(前年同期は 38.6 億円の黒字)、通期計画は売上高 1750 億円(前期比 2.8%減)、営業利益が 70.0 億円(同 32.1%減)。中間の営業利益計画は第 1 四半期ですでに上回っているが、第 2 四半期も順調に推移していると思われ、営業赤字計画は保守的とみられる。決算発表は 10 月 30 日予定。

(大谷 正之)

☆中期的な成長が期待される5G(6G)関連 (その1)

Society 5.0 の実現には 5G の整備が不可欠であり、新国際秩序創造戦略本部では民間を含めた社会全体で推進すべく、「経済安全保障一括推進法(仮)」の制定を求めた。通信においては「5G」に続く「6G」の研究開発に集中投資、世界初の製品化と国際標準の形成を目指すことが明記されている。なお、アップル社は先週に同社初のすべての機種で 5G 対応モデルである「iPhone 12」を発売した。コロナ禍においてはテレワーク、WEB 会議、遠隔操作や監視などの必要性から 5G への期待がより増している。総務省は今夏、2023 年度末までに 5G の基地局を従来計画比 3 倍の 21 万局へ増やす計画を公表、その基礎となる光回線の整備も前倒しとし、回線整備の補助費 500 億円が計上された。

4062 イビデン	最先端のICパッケージ基盤の需要増期待
4063 信越化	信号ロスを抑制する「石英クロス」を 5G の配線基板に。21 年めどに量産予定
4182 三菱ガス化	超純水過酸化水素の需要拡大期待
4205 ゼオン	5G で有用な、電波ノイズを抑制する単層カーボンナノチューブシートを開発
4251 恵和	スマホ・タブレット用光拡散フィルムで世界高シェア。5G で買換え需要期待
4369 トリケミカル	半導体向け High-k 膜形成材に強み。メモリ容量増加で需要増期待
4626 太陽HD	プリント基板、半導体パッケージ需要増期待
5201 AGC	大容量高周基板用としてテフロンに代わり低誘電樹脂を展開
5333 日本ガイシ	半導体製造装置用セラミックス
5706 三井金	5G 対応端末の極薄銅箔の需要増期待
5801 古河電工	標準ダクトに世界最高密度の光ケーブルを敷設。既設データセンタ大容量化可能に
6504 富士電機	パワー半導体の需要増期待
6807 日本航空電子	5G 基地局用光通信コネクタ、端末用各種コネクタを取扱い
6963 ローム	パワー半導体の需要増期待
6981 村田製作	セラミックコンデンサの受注増期待

(増田 克実・東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

タイムテーブルと決算予定(予定は変更になる場合がありますので、ご注意ください)

＜国内スケジュール＞

10月26日(月)

9月企業向けサービス価格(8:50、日銀)
基調的なインフレ率を捕捉するための指標(14:00、日銀)
臨時国会召集(会期12月5日まで)

10月27日(火)

日米財界人会議(28日まで)
上場 カラダノート<4014>東M

10月28日(水)

日銀金融政策決定会合(29日まで)
上場 プレミアアンチエイジング<4934>、
さくらさくプラス<7097>東M

10月29日(木)

日銀金融政策決定会合最終日、黒田総裁会見
日銀展望レポート
9月商業動態統計(8:50、経産省)
10月消費動向調査(14:00、内閣府)

10月30日(金)

9月有効求人倍率・労働力調査(8:30、厚労省)
10月東京都区部消費者物価(8:30、総務省)
9月鉱工業生産・出荷・在庫(8:50、経産省)
9月住宅着工・建設受注(14:00、国交省)
上場 Retty<7356>東M

＜国内決算＞

10月26日(月)

15:00～ 【2Q】栄研化<4549>、オービック<4684>、
弁護コム<6027>、日本電産<6594>
【3Q】アンジェス<4563>、キヤノン<7751>
16:00～ 【2Q】コーエーテクモ<3635>、
JCRファーマ<4552>、日東電工<6988>

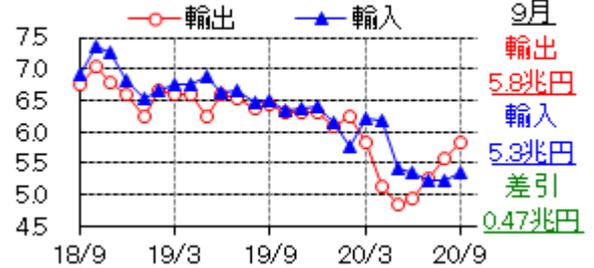
10月27日(火)

11:00～ 【3Q】ヒューリック<3003>
13:00～ 【2Q】HOYA<7741>
15:00～ マクアケ<4479>
【2Q】日清粉G<2002>、NSSOL<2327>、
野村不HD<3231>、信越化<4063>、
JSR<4185>、日立金<5486>、日立建機<6305>、
富士通<6702>、新光電工<6967>、
ネットワン<7518>、コメリ<8218>、ANA<9202>
【3Q】山パパン<2212>、MonotaRO<3064>、
小林製薬<4967>、シマノ<7309>

10月28日(水)

12:00～ 【2Q】インフォコム<4348>、JPX<8697>
15:00～ サイバエジェ<4751>

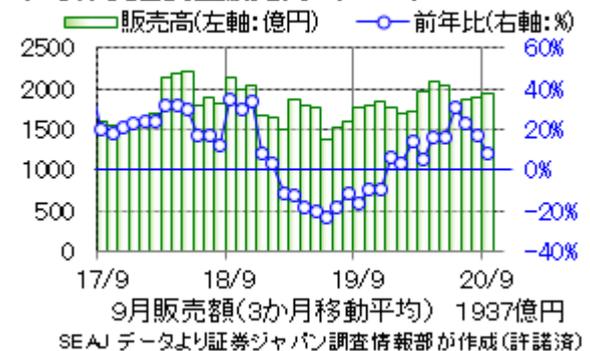
【参考】直近で発表された国内の主な経済指標
貿易収支(季調済:兆円)



首都圏マンション販売



半導体製造装置販売高 (SEAJ)



項目	前回より
9月 貿易収支 現数値	6750億円 ↑
9月 貿易収支 季調済	4758億円 ↑
9月 輸出 前年比	-4.9% ↑
9月 輸入 前年比	-17.2% ↑
9月 首都圏マンション販売 前年比	+5.0% ↑
9月 半導体製造装置販売 前年比	+8.7% ↓
9月 コンビニ売上高 前年比	-3.0% ↑
9月 食品スーパー売上高 前年比	-4.6% ↓
9月 東京地区百貨店売上 前年比	-35.0% ↓
9月 全国百貨店売上 前年比	-33.6% ↓
9月 CPI 前年比	+0.0% ↓
9月 CPIコア 前年比	-0.3% ↑
10月 製造業PMI 速報	48.0 ↑
10月 非製造業PMI 速報	46.6 ↓

※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

【2Q】イーブック<3658>、イビデン<4062>、NRI<4307>、大日住薬<4506>、アサヒHD<5857>、横河ブ<5911>、
コマツ<6301>、アマノ<6436>、日立<6501>、メルコ<6676>、ソニー<6758>、航空電子<6807>、
スクリーン<7735>、野村<8604>、JR東日本<9020>、日立物流<9086>、東北電<9506>、北海電<9509>

【3Q】LINE<3938>、花王<4452>、日電硝<5214>

16:00～ 【2Q】トクヤマ<4043>、小糸製<7276>、JR東海<9022>、東電力HD<9501>

【3Q】Vコマース<2491>

時間未定 【2Q】SBI<8473>

10月29日(木)

11:00～ 【2Q】大東建託<1878>、NESIC<1973>、豊田織<6201>、デンソー<6902>、川重<7012>、
東邦ガス<9533>、メイテック<9744>

12:00～ 【2Q】小野薬<4528>、大正薬HD<4581>

13:00～ 【2Q】積水化<4204>、ジェイテクト<6473>、三菱電<6503>、アイシン<7259>、四国電<9507>

【3Q】トラスコ中山<9830>

14:00～ 【2Q】トヨタ紡織<3116>、豊田合<7282>、相鉄HD<9003>、東京ガス<9531>

15:00～ セプテーニHD<4293>

【2Q】きんでん<1944>、SMS<2175>、アイカ<4206>、Jストリーム<4308>、武田<4502>、
コニカミノルタ<4902>、富士電機<6504>、明電舎<6508>、オムロン<6645>、NEC<6701>、OKI<6703>、
エプソン<6724>、パナソニック<6752>、アンリツ<6754>、マクセルHD<6810>、アドバンテス<6857>、
スタンレー<6923>、ファナック<6954>、ローム<6963>、京セラ<6971>、日野自<7205>、東エレクト<8035>、
PALTAC<8283>、大和証G<8601>、NTTドコモ<9437>、KADOKAWA<9468>、関西電<9503>、
北陸電<9505>、カプコン<9697>、SCSK<9719>

【3Q】AGC<5201>

16:00～ 【2Q】システナ<2317>、OLC<4661>、豊田通商<8015>、大阪ガス<9532>、ミスミG<9962>

時間未定 【2Q】ZOZO<3092>

10月30日(金)

11:00～ 【2Q】ALSOK<2331>、大同特鋼<5471>、三和HD<5929>

12:00～ 【2Q】双日<2768>、東洋水産<2875>、ゼオン<4205>、アステラス薬<4503>、LIXIL G<5938>、IRJ HD<6035>

13:00～ 【2Q】レンゴー<3941>、東ソー<4042>、塩野義<4507>、第一三共<4568>、三菱重<7011>、
三井物<8031>、小田急<9007>、南海電<9044>、山九<9065>、三菱倉<9301>

14:00～ 【2Q】日軽金HD<5703>、京成<9009>

15:00～ 【1Q】手間イラズ<2477>、メルカリ<4385>、テクノプロHD<6028>

【2Q】九電工<1959>、日本M&A<2127>、エムスリー<2413>、セリア<2782>、ハウス食G<2810>、
テクマト<3762>、コムチュア<3844>、アカツキ<3932>、住友化<4005>、日本酸素<4091>、宇部興<4208>、
Z HD<4689>、コーセー<4922>、TOTO<5332>、ガイシ<5333>、オークマ<6103>、牧野プライス<6135>、
住友重<6302>、タダノ<6395>、マキタ<6586>、JVCKW<6632>、ワコム<6727>、TDK<6762>、
アルプスアル<6770>、メガチップス<6875>、ウシオ電<6925>、村田製<6981>、TSテック<7313>、
メディパル<7459>、トプコン<7732>、エフピコ<7947>、H2Oリテイル<8242>、オリコ<8585>、東祥<8920>、
東武<9001>、JR西日本<9021>、日通<9062>、ヤマトHD<9064>、SGHD<9143>、JAL<9201>、KDDI<9433>、
中国電<9504>、九州電<9508>、沖縄電<9511>、オートバックス<9832>

【3Q】インフォマート<2492>、カゴメ<2811>、JT<2914>、ALS HD<3085>、Aiming<3911>、
すらら<3998>、協和キリン<4151>、ポーラオルHD<4927>、JIA<7172>、東競馬<9672>

16:00～ FPG<7148>

【1Q】レーザーテック<6920>

【2Q】デジーツ<2326>、日食品<2892>、洋缶HD<5901>、キーエンス<6861>、新明和<7224>、
アズワン<7476>、サンリオ<8136>、中部電<9502>、Jパワー<9513>

【3Q】ナブテスコ<6268>

時間未定 【2Q】NTN<6472>、Eギヤランティ<8771>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

10月26日(月)

- 独 10月IFO景況感指数
- 米 9月シカゴ連銀全米活動指数
- 米 9月新築住宅販売
- APEC財務相会合(28日まで、テレビ会議)
- 中国、中央委員会第5回全体会議(5中全会、29日まで)
- 休場 香港(重陽節)、NZ(レーバーデー)

10月27日(火)

- 米 9月耐久財受注
- 米 8月S&Pケース・シラー住宅価格
- 米 10月消費者景気信頼感

10月28日(水)

- 休場 インドネシア(ムハンマド生誕日)、ギリシャ(オヒ・デー)

10月29日(木)

- ECB定例理事会、ラガルドECB総裁会見
- 独 10月消費者物価、雇用統計
- 欧 10月ユーロ圏景況感指数(ESI)
- 米 7~9月期GDP
- 休場 トルコ(共和制宣言記念日)、マレーシア、インドネシア(ムハンマド生誕日)

10月30日(金)

- 独 7~9月期GDP
- 欧 7~9月期ユーロ圏GDP
- 欧 10月ユーロ圏消費者物価
- 米 9月個人消費支出(PCE)・物価
- 米 7~9月期雇用コスト指数
- 米 10月シカゴ景況指数
- 休場 インドネシア、パキスタン(ムハンマド生誕日)

10月31日(土)

- 中 10月製造業PMI(国家統計局)

11月1日(日)

- 米国が冬時間入り(米東部と日本の時差-14時間)

<海外決算>

10月26日(月)

トウイリオ

10月27日(火)

キャタピラー、ファイザー、レイセオン、コーニング、3M、メルク、AMD、アカマイ、マイクロソフト、ファイア・アイ

10月28日(水)

ボーイング、GE、サービスナウ、ビザ、アムジェン、イーベイ、ギリアド、グラブハブ、コグニザント

10月29日(木)

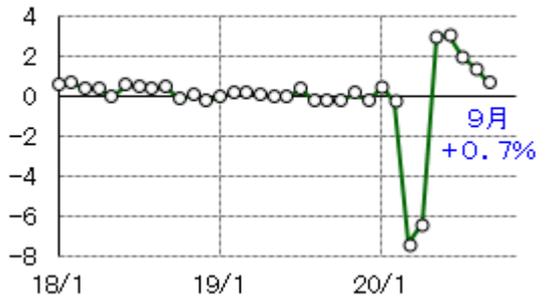
ショップファイ、スポティファイ、ニューモント、USシリカ、バクスター、モデルナ、アクティベーション、アップル、アマゾン、アルファベット、イルミナ、スターバックス、ツイッター、フェイスブック、レスメド、シェイクシャック、デボン・エナジー

10月30日(金)

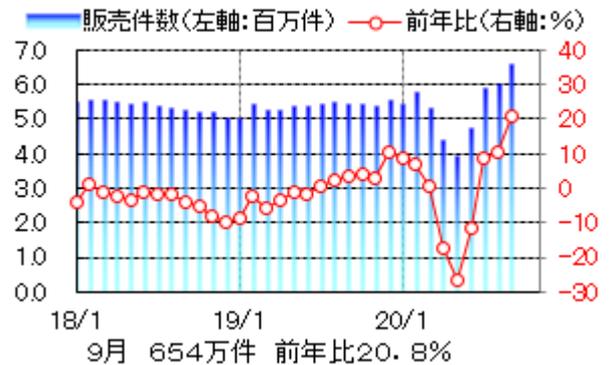
エクソン、チャーター、アンダー・アーマー、シェブロン、ハネウエル

【参考】直近で発表された海外の主な経済指標

米国景気先行指数前月比(%)



米中古住宅販売



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成

国	月	指標	前月比	前年比	前回より
米	9月	住宅着工件数	+1.9%		↑
米	10月	シカゴ大消費者信頼感指数	81.2		↑
米	9月	月次財政収支	-1246億円		↓
米	9月	景気先行指数 前月比	+0.7%		↓
米	9月	中古住宅販売 前月比	+9.4%		↑
中	3Q	GDP 前期比	+2.7%		↑
中	3Q	GDP 前年比	+4.9%		↑
中	9月	小売売上高 前年比	+3.3%		↑
中	9月	鉱工業生産 前年比	+6.9%		↑

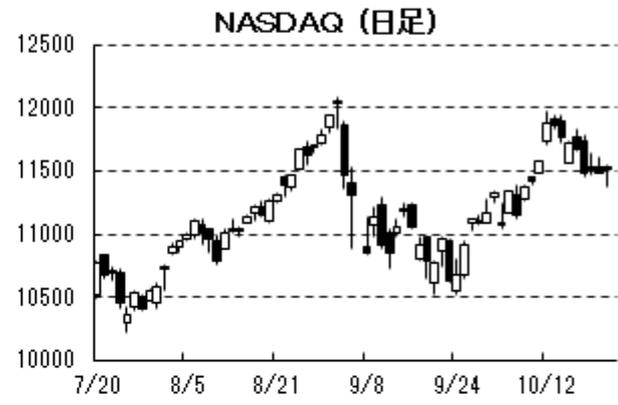
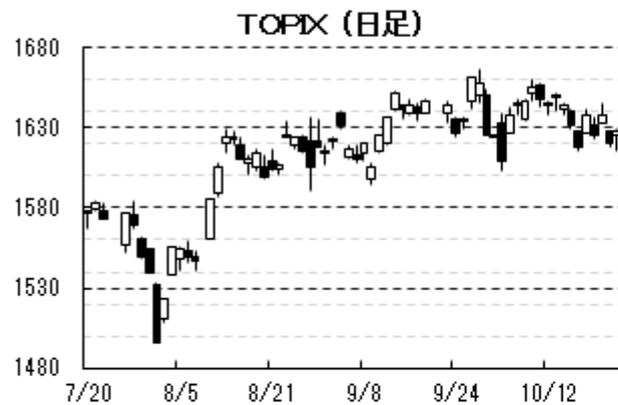
※ご注意「前回より」は前の四半期・月との比較ですが、改定・確報とある場合は直近の速報値との比較です。発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

(東 瑞輝)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

各種指数の推移 (Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部が作成)

10/23 15:05 現在



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2020年10月23日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18
 編集発行責任者 大谷 正之
 商号等 株式会社証券ジャパン
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第170号
 加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2020年10月23日

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.265%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,750 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等 加 入 協 会 当 社 が 契 約 す る 特 定 第 一 種 金 融 商 品 取 引 業 務 に 係 る 指 定 紛 争 解 決 機 関	三津井証券株式会社 金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号 日本証券業協会 特定非営利活動法人 証券金融商品あっせん相談センター
--	--

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。